

『FUKUOKA NEXT』の着実な推進

～成長の果実をすみずみまで～

平成29年度当初予算案の概要

平成29年2月14日

福岡市財政局



目 次

I 政策の推進	・ ・ ・ 1
1 子どもからお年寄りまで, 「暮らし」やすいまち	
2 経済活動が活発で, 「挑戦」できるまち	
3 「都市基盤」が充実し, 次の世代のために歩むまち	
II 将来にわたり持続可能な財政運営の推進	・ ・ ・ 8
1 財源の確保	
2 アセットマネジメントの推進	
3 財政調整用基金の残高の確保	
4 市債残高の着実な縮減	
III 予算案の姿（概要）	・ ・ ・ 16

I 政策の推進



『FUKUOKA NEXT』の着実な推進

～成長の果実をすみずみまで～

- 元気で住みやすいまちに磨きをかけ、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環の実感を、都心部から農山漁村地域まで、子どもからお年寄りまで行き渡らせ、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」の実現を目指す
- 超高齢社会に対応した持続可能な仕組みづくりや、熊本地震の教訓を活かした防災・減災への取り組み、新しい時代に向けた先進的なまちづくりなどにより、安全・安心で持続的な好循環が可能な都市づくりを推進

1 子どもからお年寄りまで、「暮らし」やすいまち

⇒ 子育て世代包括支援センターの設置、不登校対応教員・栄養教諭の増員、教育環境の充実、防災・減災対策の強化、「親なき後」の障がい者の支援、高齢者・障がい者の社会参加支援の充実、身近なベンチの設置、健康寿命の延伸

2 経済活動が活発で、「挑戦」できるまち

⇒ スタートアップ支援施設運営事業、実証実験フルサポート事業、IoT新サービス創出支援事業、農山漁村地域の付加価値の創出、市街化調整区域の活性化、商店街インバウンド対策支援事業、国内を代表するMICE拠点の形成、祭りの魅力発信事業

3 「都市基盤」が充実し、次の世代のために歩むまち

⇒ ウォーターフロントネクスト、九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり、天神ビッグバン、交通・人流・物流機能の強化、文化・芸術・スポーツ活動拠点の整備・充実、福岡市科学館オープン、動植物園再生事業、福岡都市圏消防共同指令センターの運用開始

1 子どもからお年寄りまで、「暮らし」やすいまち

★:新規 ☆:拡充 (単位:千円)

安心して産み・子育てできる環境づくり

- ★新たな保育ニーズへの対応【4,043,577】(こども)
必要な定員の確保に向けた民間保育所等の整備に対する助成
(当初予算過去最大の2,000人分)
- ★子育て世代包括支援センターの設置【77,621】(こども)
妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を提供するため、
「子育て世代包括支援センター」を各区保健福祉センターに設置
- ★保育所等防犯対策強化事業【54,900】(こども)
保育所等施設の防犯対策を強化するため、非常通報装置や防犯カメラ
の設置等に要する費用を助成
- ★企業主導型保育促進事業【500】(こども)
企業主導型の事業所内保育事業の普及を促進
- ★福岡市子育て支援コンシェルジュ【47,533】(こども)
個々のニーズに合った教育・保育サービス等に関する情報提供・助言を
行う「子育て支援コンシェルジュ」を増員配置(9人⇒12人)
- ★不妊専門相談センターの設置【16,528】(こども)
不妊に特化した相談窓口「不妊専門相談センター」を設置し、休日等も対応



防災・減災対策の強化

- ★救援物資受配送訓練の実施【1,500】(市民)
救援物資を避難所に効率的に届ける受配送訓練を実施
- ★避難所サポートチーム福岡養成事業【1,697】(市民)
博多あん・あん塾の修了者を対象に研修等を実施し、避難所運営支援の
エキスパートを養成
- ★マンション等の防災力アップ事業【2,100】(市民)
マンション管理組合等による防災マニュアル作成を支援
- ★避難所運営ワークショップの開催【3,065】(市民)
地域による地域のための避難所運営について学ぶワークショップを開催
- ★女性の視点を活かした防災事業【1,540】(市民)
女性や子育て家庭向けの備蓄品、おむつなどの代用グッズの作り方等を
紹介した防災ミニブックを作成・配布
- ★避難行動要支援者の避難支援対策【9,000】(市民)
避難行動要支援者の名簿の自治協議会等への提供及び地域での
避難支援対策の推進



すべての子どもの未来を育む

- ★小・中学校入学準備金の充実【244,224】(教委)
就学援助対象者のうち新一年生に対する入学準備金の増額
(小学校:20,470円⇒40,600円 中学校:23,550円⇒47,400円)
- ★県費負担教職員権限移譲を契機とした充実・強化(教委)
 - ①不登校児童生徒の大幅減を目指し、不登校対応教員を
「全国初」となる全中学校に配置(67人 ※離島2校を除く)
 - ②食育推進により基本的生活習慣の定着を促進するため、栄養教諭を
順次増員配置(76人⇒108人、政令市トップレベル)
- ★ふれあい学び舎事業【74,514】(教委)
学校を中心とした地域ぐるみの放課後補充学習の実施校を拡充
(35校⇒70校)
- ★子どもの食と居場所づくり支援事業【3,700】(こども)
子どもたちへの食事の提供と居場所づくりを行う民間団体の
活動に対する支援(14団体⇒17団体)
- ★児童養護施設等ユニット化整備事業【138,097】(こども)
施設のユニット化(小規模化)による家庭的養護の推進を目的とした
施設整備に対する助成(平成29年度～平成30年度 1施設)



教育環境の充実

- ★能古小・中一貫教育の推進【144,086】(教委)
施設一体型の小中一貫教育の実施に向けた施設整備
- ★特別支援学校校舎等増築【101,376】(教委)
東福岡、生の松原特別支援学校の校舎増築(平成29年秋 供用予定)
(東福岡:16教室増、生の松原:17教室増)
- ★特別支援教育支援員等の配置【174,604】(教委)
小中学校に在籍する発達障がい等のある児童生徒を支援するため、
特別支援教育支援員を増員配置(170人⇒185人)
- ★小学校外国語活動支援事業【100,879】(教委)
小学校5年生におけるゲストティーチャーの配置時間を拡充
(15時間/年⇒35時間/年)
- ★部活動の指導体制の強化【86,666】(教委)
中学校、高等学校での部活動における補助指導者を増員配置
(296人⇒449人)
- ★学校規模適正化事業【144,945】(教委)
西都小学校の開校(平成29年4月)、アイランドシティ地区新設小学校の建設着工



地域で安心して生活するための支援

★障がい者の地域生活支援機能強化等【546,530】(保福)

障がいのある人が地域や家庭でいきいきと生活できるよう「親なき後」も含めた総合的な支援体制を整備

- ①24時間対応の地域生活支援体制の整備
- ②緊急時の受け入れ拠点整備
- ③障がい者の社会的孤立防止支援
- ④医療的ケアが必要な重度障がい者への支援

☆地域との協働による移動支援モデル事業【18,839】(保福)

地域団体等への車両貸出による移動支援モデル事業を継続実施するとともに、買い物支援マップを作成し、高齢者の買い物支援策を検討

★やさらかパック事業【4,921】(保福)

身寄りがない高齢者の抱える不安を解消するため、社会福祉協議会が実施する少額短期保険制度の活用等による葬儀や家財処分等のサービスを支援

★高齢者世帯住替え助成事業【3,000】(住都)

65歳以上の単身世帯等の住替えを支援するため、引越し代など初期費用を助成

・地域包括ケア情報プラットフォーム構築【61,025】(保福)

分析機能及び情報提供機能を強化するとともに、医療・介護関係者間の情報共有ツールの全市展開に向けた検討を実施

☆放置空家対策事業【15,550】(住都)

空家の実態(戸数、老朽危険度等)を把握するため、市内全域を対象とした空家の実態調査等を実施



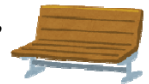
社会参加支援の充実

☆福祉バス【80,681】(保福)

高齢者、障がい者等の社会参加を促進するため、老人クラブ等がレクリエーションなどに利用するバスの運賃助成を拡大

★ベンチプロジェクト【31,350】(保福)

誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりを進めるため、身近な場所にベンチを設置



☆障がい者への移動支援【649,357】(保福)

障がいのある人が公共施設や病院等へ外出する際のヘルパーによる付き添い支援について、対象者及び利用範囲を拡大

★車いす利用者おでかけマップ作成事業【1,216】(保福)

バリアフリー情報や施設間のアクセスルートが記載された、車いす利用者の目線に立った市内観光地等のおでかけマップを作成・配布、HP等へ掲載

☆発達障がい児・者への支援体制の構築【3,113】(保福)

発達障がい者の引きこもり、行動障がいの防止と社会参加を促進するため、幼児期から成人期まで一貫した支援を行う拠点施設を検討

★市営渡船精神障がい者等割引助成【314】(港空)

精神障がい者に対する運賃割引の導入

「支える福祉」

★福岡ヘルス・ラボの構築【12,686】(保福)

市民の健康維持・増進に資する新たな製品・サービスの実証や開発を促進するため、産学官民による共働・共創の場を構築

★みらいの健康リスク診断事業【13,914】(保福)

健診データを入力することで将来の生活習慣病発症リスクが表示されるシステムをWebやアプリで提供

☆認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード」の実証実験

【8,000】(保福)

平成28年度モデル事業を踏まえて、医療・介護専門職に加え、家族介護者への導入効果や普及手法を検証

☆よかトレ実践ステーションの創出【22,770】(保福)

気軽に介護予防・健康づくりに取り組める「よかトレ実践ステーション」を創出

★地下鉄乗車券「運転免許証返納割」サービス【3,720】(交通)

運転免許証を返納し、65歳以上を対象とした「ちかパス65(地下鉄全線定期券)」を購入した人に、最大6,000円分のポイントを還元

★生活習慣改善推進事業【5,000】(保福)

特定健診の結果を活かし、生活習慣病の発症リスクが高い肥満(BMI 25以上)の国民健康保険の被保険者を対象に、スポーツクラブ等を活用して運動と食事の個別支援プログラムを実施



健康寿命の延伸



世界と繋がるスタートアップの街

★スタートアップ支援施設運営事業【66,267】(経観文)

市内に分散する本市インキュベート施設を旧大名小学校に集約し、官民共働型のスタートアップ支援施設を開設

・スタートアップカフェの運営【67,503】(経観文)

スタートアップ支援施設の開設と併せて旧大名小学校に移転し、相互連携によりスタートアップ支援機能を充実



☆グローバルスタートアップ推進事業【69,419】(総企)

- ①市内スタートアップの海外展開育成プログラム
グループ研修や海外への渡航研修など、参加者のニーズに応じた複数の育成プログラムの提供
- ②海外展開ワンストップセンター
国内外のスタートアップのビジネス展開を支援する窓口の設置
- ③海外向け情報発信
福岡市のスタートアップシーンをWEBやメルマガ等で情報発信
- ④海外のスタートアップ拠点との連携、国内外イベントへの参加

☆実証実験フルサポート事業【13,032】(経観文)

IoTなど最先端の技術を活用した実証実験を全国から公募・選定し、実証フィールド提供などの支援を実施

・外国人創業環境形成事業【12,564】(経観文)

人材集積を図るため、創業する外国人の事務所や住居の確保を支援

・外国人創業活動促進事業【2,896】(経観文)

【国家戦略特区】スタートアップビザ

国家戦略特区における在留資格申請時の要件緩和を実施し、外国人の創業活動を促進



★姉妹都市締結記念事業(ミャンマー・ヤンゴン市)【34,638】(総企)

市民の相互理解の促進や経済交流の機会創出を図るため、両市でのPRイベントの開催や訪問団相互派遣などを実施

☆国際貢献・協力を通じたビジネス展開【33,035】(総企)

- ①ヤンゴン市職員の長期研修受入の拡大
- ②官民連携したODA案件の受注など地場企業のビジネス機会を創出



☆姉妹都市交流推進事業(フランス・ボルドー市)【10,800】(経観文)

ボルドー市の強みであるワインと福岡・九州の強みである食を活かしたビジネス創出につながるセミナーやイベントなどを実施

農山漁村地域の付加価値を生み出す街

★ベジフルスタジアムマッチング事業【5,600】(農水)

青果市場(ベジフルスタジアム)において、海外バイヤーと生産者による商談会を開催

★農業の魅力発信事業【3,200】(農水)

農業者の経営改善への契機とするとともに、新規就農者の参入意欲の喚起を図るため、女性未来農業サポーターとの共働による市民と農家との交流会等を実施

★帰農者活躍支援事業【3,000】(農水)

農家の子弟等の就農や経営継承を促進するため、農業機械の取得経費を助成



市街化調整区域の活性化

★能古小・中一貫教育の推進【144,086】(教委)【再掲】

施設一体型の小中一貫教育の実施に向けた施設整備

☆農山漁村地域など市街化調整区域の活性化事業【10,000】(総企)

地域主体の取組み支援やビジネス創出に向けた地域と事業者のマッチング、地域情報のPR等を実施



★市街化調整区域における観光ビジネス活性化事業【4,502】(経観文)

志賀島周辺におけるサイクルツーリズムのPRや能古島等への交通観光チケット開発検討など、地域の事業者等と協力した誘客促進策を実施

★福岡トライアスロン大会【4,000】(市民)

志賀島・海の中道エリアの地域性を活かしたトライアスロン大会に対する補助



★耕作放棄地活用促進事業【2,600】(農水)

耕作放棄地の有効活用を図るため、実態調査や情報発信、民間企業等の活用意向調査、利用希望者とのマッチング等を実施

☆市街化調整区域における定住化対策【4,420】(住都)

- ①先進事例のノウハウなどをマニュアル化し、地域の担い手を育成・支援
- ②今津校区における空き家物件の発掘や移住希望者とのマッチングを実施

☆海づり公園を活用した北崎地区活性化事業【2,065】(農水)

北崎地区の魅力アップやコミュニティの活性化を図るため、地域特性、特産物を活かした地域・民間のチャレンジを促す取組みを実施

MICEで賑わい、潤う街

☆ラグビーワールドカップ2019開催等準備【522,763】(市民)
会場施設の改修やキャンプ招致活動等

☆2021年世界水泳選手権福岡大会開催等準備【41,224】(市民)
組織委員会の設立準備や気運醸成のためのイベントの開催等

☆国内を代表するMICE拠点の形成【285,722】(経観文)
第2期展示場・立体駐車場の事業者公募や、
MICE施設の整備・運営にかかる検討

・国家戦略道路占用事業【9,025】(総企)
【国家戦略特区】エリアマネジメントに係る道路法の特例
MICEの魅力向上及び誘致促進を図るため、道路法の特例を活用した
イベント等を実施



地場企業・商店街・働く人を応援する街

★商店街インバウンド対策支援事業【3,720】(経観文)
商店街が行う外国人観光客の受入環境整備等に対する助成

★インバウンド向け伝統工芸品開発事業【1,817】(経観文)
外国人観光客向け博多織・博多人形の商品開発に対する支援

★正社員就職支援事業【4,500】(経観文)
就労相談窓口(一般相談)における正社員就職支援体制を強化し、
求人開拓や相談機能を充実



多彩な人が集うおもてなしの街

★祭りの魅力発信事業【32,339】(経観文)
ユネスコ無形文化遺産に登録された九州5都市の祭りの魅力を国内外に発信
するため、5都市連携のイベントを開催

★博多部・夜の観光魅力創出「ナイトバザール」事業【1,500】(経観文)
博多部地区の回遊性向上と一体的な魅力創出を図るため、
商店街や近隣観光施設等と連携し「ナイトバザール」を開催

★イベント情報の見える化【3,600】(経観文)
市の観光情報サイト「よかなび」で、今日楽しめるイベント情報等を
外国人観光客を含む来福者に対して分かりやすく発信

★外国人旅行者向けチケット販売促進事業【2,840】(経観文)
民間企業との連携による外国人を対象とした観光案内所等でのチケット
紹介及び窓口販売に関する実証実験を実施

★MICE・観光による地域経済活性化事業【3,973】(経観文)
①観光客の利便性向上に向けたIoT活用による認証・決済の実証実験
②ホテル誘致の調査検討
③小規模宿泊施設(簡易宿所や民泊等)への理解促進のためのガイドブック作成

★観光バス受入環境の改善【64,453】(経観文)
クルーズ船の寄港数増加に対応するための観光バス駐車場の整備等



新しいアイデアやサービスが生まれる街

☆実証実験フルサポート事業【13,032】(経観文)【再掲】
IoTなど最先端の技術を活用した実証実験を全国から公募・選定し、
実証フィールド提供などの支援を実施

★福岡ヘルス・ラボの構築【12,686】(保福)【再掲】
市民の健康維持・増進に資する新たな製品・サービスの実証や開発を
促進するため、産学官民による共働・共創の場を構築

★IoT新サービス創出支援事業【9,833】(経観文)
IoT分野における実証実験の促進を図るため、省電力・長距離の通信を
実現する通信ネットワーク(LoRaWAN)を整備

★地方発イノベーション創出環境の構築事業【35,969】(経観文)
理化学研究所や九州大学などの知的資源、技術シーズを活用した産学連携
による地方発イノベーションの推進

★LOCAL GOOD(地域×ICT)プロジェクト【2,715】(市民)
NPOとの共働によるICTを活用した市民主体の地域課題解決を支援

☆アントレプレナーシップ教育【14,004】(教委)
意思決定力やコミュニケーション力を育成する「帽子屋さん」の経営体験
プログラム「CAPS」を小学校全校で展開
(20校から144校へ拡大)

未来に向けて生まれかわるまち

- ☆九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり【356,425】(住都)
箱崎キャンパス跡地における先進的なまちづくりの取組「FUKUOKA Smart EAST」や基盤整備の推進等
- ☆旧大名小学校跡地のまちづくり検討【18,786】(住都)
平成30年度からの跡地活用着手に向けた事業者公募の実施
- ☆天神ビッグバンの奥座敷(西中洲)～情緒ある路地空間の創出～【118,000】(住都・道下)
天神ビッグバンの奥座敷(西中洲)の魅力づくりに向けた石畳による道路整備と景観誘導
- ★空港周辺地域におけるまちづくり【6,714】(港空)
空港周辺地域における中長期的なまちづくりの推進の検討
- ☆青果市場跡地活用の検討【17,235】(住都)
まちづくり構想及び公募等の考え方を示す跡地活用方針の策定



ウォーターフロントネクスト

- ☆ウォーターフロント地区再整備の推進【78,371】(住都)
ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備に向けた事業手法や交通対策の検討等
- ☆クルーズ受入機能の強化【25,000】(港空)
中央ふ頭におけるクルーズ受入機能強化の検討
- ☆国内を代表するMICE拠点の形成【285,722】(経観文)【再掲】
第2期展示場・立体駐車場の事業者公募や、MICE施設の整備・運営にかかる検討
- ☆ウォーターフロント地区周辺の道路ネットワークの強化【373,700】(道下)
築港石城町線の道路整備



交通・人流・物流機能の強化

- ☆福岡空港整備事業費負担金【1,854,180】(港空)
国が実施する福岡空港整備事業(滑走路増設等)に対する地方負担
- ・地下鉄七隈線延伸事業【8,422,000】(交通)
地下鉄七隈線の延伸(天神南駅～博多駅)について、安全・安心を最優先に土木本体工事等を推進
- ☆鮮魚市場高度衛生管理整備事業【148,700】(農水)
高度な衛生管理体制の確立に向けた閉鎖型卸売場棟への改築・改修等
- ☆福岡空港関連自動車専用道路の検討【216,000】(住都)
国内線ターミナルへのアクセス強化等を図る自動車専用道路の検討



- ・都心拠点間の交通ネットワーク強化の検討【20,080】(住都)
都心部におけるBRTの形成に向けた検討等
- ・港湾機能の強化【1,320,822】(港空)
船舶の大型化に対応するための東航路や、中央ふ頭における岸壁の整備等
- ☆アイランドシティへの自動車専用道路整備【2,524,377】(道下・港空)
自動車専用道路アイランドシティ線(福岡高速6号線)の整備
- ・西鉄天神大牟田線連続立体交差事業(雑餉隈駅付近)【1,065,915】(道下)
西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差化(平成32年度高架切替予定)



文化・芸術・スポーツ活動拠点の整備・充実

- ☆福岡市科学館整備【701,505】(こども)
福岡市科学館の内装工事・開館準備等(平成29年10月 供用予定)
- ・美術館リニューアル事業【182,117】(経観文)
福岡市美術館のPFI方式による改修・開館準備等
(平成31年春 供用予定)
- ☆拠点文化施設整備事業【39,279】(経観文)
文化芸術振興の新たな拠点となる施設整備に向けた検討
- ☆早良地域交流センター整備事業【21,643】(市民)
早良地域交流センター(仮称)の整備や運営にかかる検討
- ・総合体育館整備運営事業【14,679】(市民)
PFI事業者が実施する建設工事等に係るモニタリング等
(平成30年秋 供用予定)
- ☆レベルファイブスタジアムの改修【88,480】(市民)【一部再掲】
アビスパ福岡のホームスタジアムであり、ラグビーワールドカップ2019
(平成31年予定)が開催される会場施設のエレベーター増設等
- ★博多の森陸上競技場の改修【206,422】(市民)
第103回日本陸上競技選手権大会が開催(平成31年予定)される
陸上競技場の国際公認取得に向けたトラック改修等



憩い・潤いの空間の充実

- ☆動植物園再生事業【665,483】(住都)
動植物園再生基本計画に基づく地下駐車場やエントランス部
複合建築物(レストラン、動物情報館等)の整備等
- ・動植物園の魅力・賑わいアップ事業【18,243】(住都)
子ども向けサービスの充実やアクセス環境の改善等
- ☆セントラルパーク構想推進事業【547,912】(住都)
大濠公園と舞鶴公園の一体的活用による憩いと集客の拠点づくり、
福岡城さくらまつり等
- ☆福岡城跡復元整備事業【71,545】(経観文)
福岡城跡整備基本計画に基づく歴史的建造物等の整備
- ☆アイランドシティはばたき公園整備事業【227,867】(港空)
アイランドシティはばたき公園の造成等
- ★コミュニティパーク事業【4,200】(住都)
地域による公園の利用ルールづくりと管理運営を促進



災害に強く環境に優しいまちづくり

- ☆福岡都市圏消防共同指令センターの整備【3,970,502】(消防)
福岡都市圏における119番指令センターの共同運用に伴う
システムの整備(平成29年末頃 運用予定)
- ☆中央区における消防・救急体制の強化【1,524,159】(消防)
都心部における災害即応体制の強化と、救急需要への対応等を
図るため、中央消防署を移転整備(平成30年4月 供用予定)
- ★消防ヘリコプター更新整備【1,979,421】(消防)
消防ヘリコプターの更新
- ☆博多区新庁舎の整備検討【25,985】(市民)
新庁舎の整備に係る基本計画の策定等
- ・五ヶ山ダム建設事業【966,648】(水道)
異常渇水時の水の安定供給を図るため、渇水対策容量を持つ
多目的ダムを建設(福岡県施工:29年度 完成)



- ☆道路空洞調査の強化及び東京大学との共同研究【66,000】(道下)
空洞発生の地域特性や要因分析に関する調査・研究
- ・緊急輸送道路橋梁耐震補強【226,600】(道下)
緊急輸送道路における橋長15m以上の橋梁の耐震補強工事等
- ☆下水道整備(地震対策)【2,656,000】(道下)
地震に強い施設づくりを進めるため、管渠、ポンプ場等の耐震化を実施
- ☆水道管路・重要土木構造物耐震化事業【6,456,880】(水道)
導水管や配水管の耐震管への更新や配水池等の耐震化を実施
- ★西部水処理センター下水汚泥固形燃料化事業【債務負担】(道下)
汚泥焼却施設の老朽化に対応した、下水汚泥固形燃料化施設の導入推進
- ・事業系一般廃棄物資源化施設の整備支援【174,631】(環境)
事業系一般廃棄物のリサイクルに寄与する施設等の整備費用に対する補助



Ⅱ 将来にわたり持続可能な財政運営の推進

1 財源の確保

市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題への対応に必要な財源を確保するため、現在策定中の「財政運営プラン（平成29年6月策定予定）」の取組みの方向性を踏まえ、「歳入の積極的な確保」や「行政運営の効率化」などの取組みを進めることとし、平成29年度当初予算においては約 6 7 億円の財源を確保しました。

財源確保総額 6,694 百万円

(単位：百万円)

行政運営の効率化

1,990

① 人件費の抑制

47

民間活用の推進 など

② 企業会計・特別会計における見直し

694

モーターボート競走事業収益の確保による一般会計への繰出金の増
下水道事業会計における一般会計からの基準外繰出金の縮減 など

③ その他行政運営の効率化

1,249

福岡市立病院機構からの納付金
「福岡よかトピア国際交流財団」移転統合による補助金の減
給食用燃料費にかかる契約の見直しによる削減 など

歳入の積極的な確保

3,958

① 収入・収納率等の向上

879

市税収入率の向上 [H28 97.5% → H29 97.8%]
市営住宅使用料収納率の向上 など

② 市有財産の有効活用 等

3,079

未利用地等の売却・貸付 など

その他公共施設の見直し 等

746

ロボスクエアの閉館
就労支援の強化等による生活保護費の縮減
消防ヘリコプター更新整備費に対する県補助金の確保 など

2 アセットマネジメントの推進 ～公共施設の適切な維持管理の推進～

市有施設を安全・安心に維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の低減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理を推進します。

〔効果的な改修工事の実施〕

- ・過去の修繕履歴や技術職員による現地調査等を踏まえ、内容や時期、手法等を精査して実施
【外壁改修、屋上防水など長寿命化のための工事を公民館、体育館などで実施予定】

計画的・予防的な改修・修繕等を実施することで、施設の長寿命化や財政負担の低減・平準化を図ります。

●アセットマネジメント事業費

(単位：億円)

区 分	平成27年度予算	平成28年度予算※	平成29年度予算※	差引増減 (H29－H28)
一般会計	383	401	429	28 (7%)
全会計	741	748	826	78 (10%)

※国予算関連の2月補正予算における前倒しを含む

【主な取組み】（一般会計）

(単位：千円)

①施設の長寿命化

構造躯体を耐用年限まで使い切るために必要な内外装・設備などの改修・補修

- ・市営住宅の長寿命化【1,259,047※】（住都）
住宅の外壁改修や屋上防水を計画的に実施
- ・橋梁の長寿命化【508,000】（道下）
橋梁長寿命化修繕計画に基づく優先順位の高い橋梁の改修

②施設の機能維持

老朽化などにより所要の性能が発揮できなくなることを防止するために行う改修等

- ・校舎及び附属施設等整備【5,473,605※】（教委）
学校の空調機更新や便所改造等の実施
- ・校舎等の大規模改造【2,299,560※】（教委）
老朽化した校舎等の改造（13校）
- ・道路大規模修繕【685,030】（道下）
道路アセットマネジメント基本方針に基づく優先順位の高い道路の修繕

※H28年度2月補正予算における前倒しを含んだ額

③ニーズへの対応

耐震改修やバリアフリー化など社会状況の変化に伴い必要となる機能追加や安全性向上のために行う改修

- ・市営住宅の改善【2,482,364※】（住都）
安全性、高齢者対策などの水準が低い住宅の住戸改善、耐震改修等

④改築・更新の実施

耐用年限を迎えつつある施設や陳腐化・老朽化で目的を果たせない施設で、継続して設置することが必要な施設の改築・更新

- ・市営住宅の建替【5,481,309※】（住都）
老朽化した住宅の建替（29年度340戸建設着手）
- ・公民館改築【709,669】（市民）
100坪館の150坪館への建替2館、建替のための設計2館等
- ・公園再整備【570,339】（住都）
利用実態調査、老朽度調査を行い策定した再整備計画に基づく公園の整備（23公園）

3 財政調整用基金の残高の確保

(1) 財政調整用基金の取崩額の抑制①

- ・ 当初予算編成時における財政調整基金の取り崩し額を4年連続で縮減（▲7億円）
H25：65億円，H26：62億円，H27：60億円，H28：59億円，H29:58億円(▲1億円)
- ・ 市債管理基金，庁舎建設等資金積立金の取り崩し抑制も継続

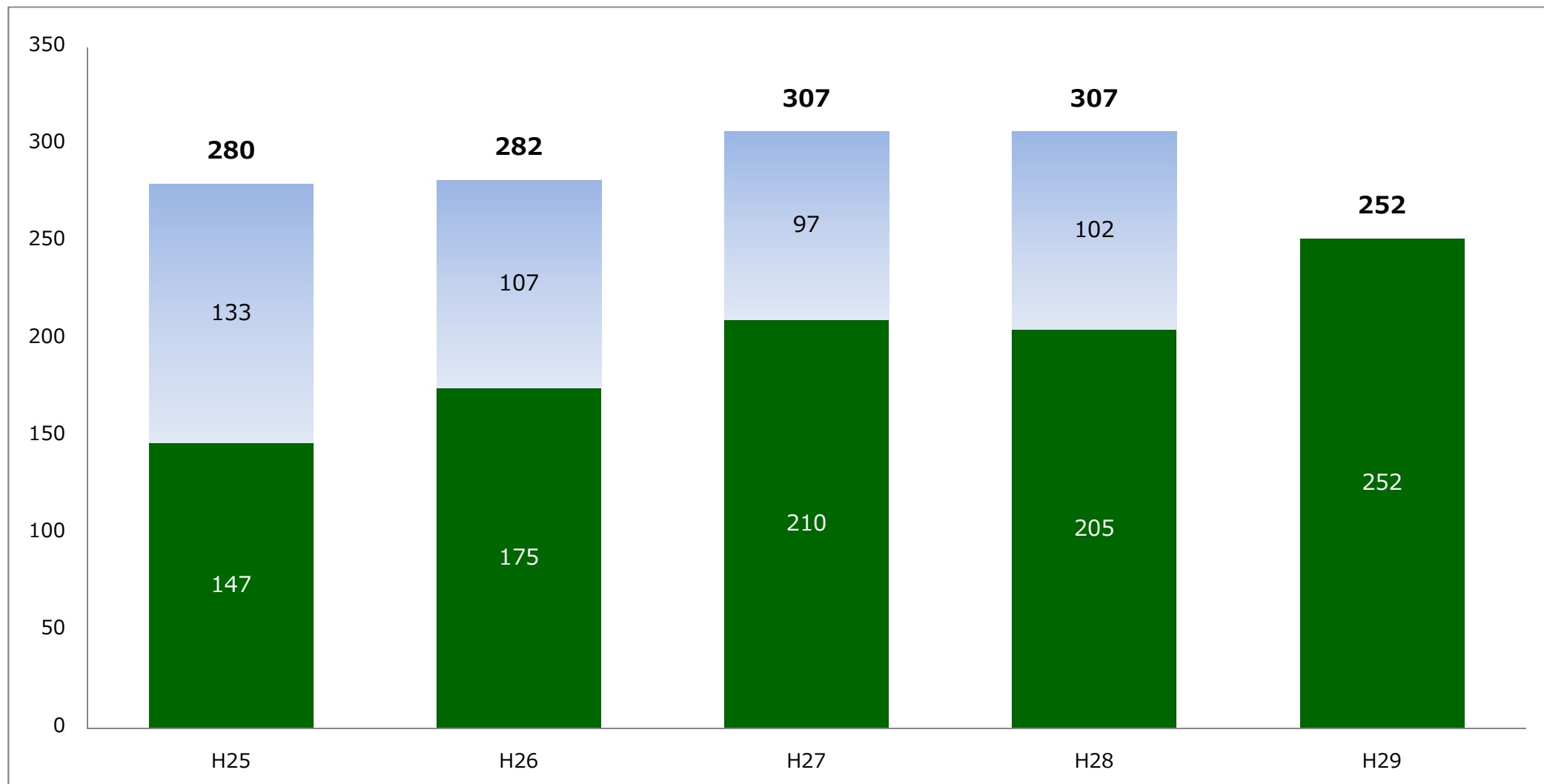
基金名	H25当初予算 取崩し	H26当初予算 取崩し	H27当初予算 取崩し	H28当初予算 取崩し (①)	H29当初予算 取崩し (②)	当初予算時 取崩額比較 ①－②	(参考) H29年度末 残高見込み
財政調整基金	▲ 65 億円	▲ 62 億円	▲ 60 億円	▲ 59 億円	▲ 58 億円	▲ 1 億円	167 億円
市債管理基金	- 億円	- 億円	- 億円	- 億円	- 億円	- 億円	54 億円
庁舎建設等 資金積立金	- 億円	- 億円	- 億円	- 億円	- 億円	- 億円	31 億円
合 計	▲ 65 億円	▲ 62 億円	▲ 60 億円	▲ 59 億円	▲ 58 億円	▲ 1 億円	252 億円

(2) 財政調整基金の取崩額の抑制②

■ 当初予算時点の残高

■ + ■ 決算時点の残高（※H28は見込み）

単位：億円



4 市債残高の着実な縮減

(1) 市債発行額の抑制

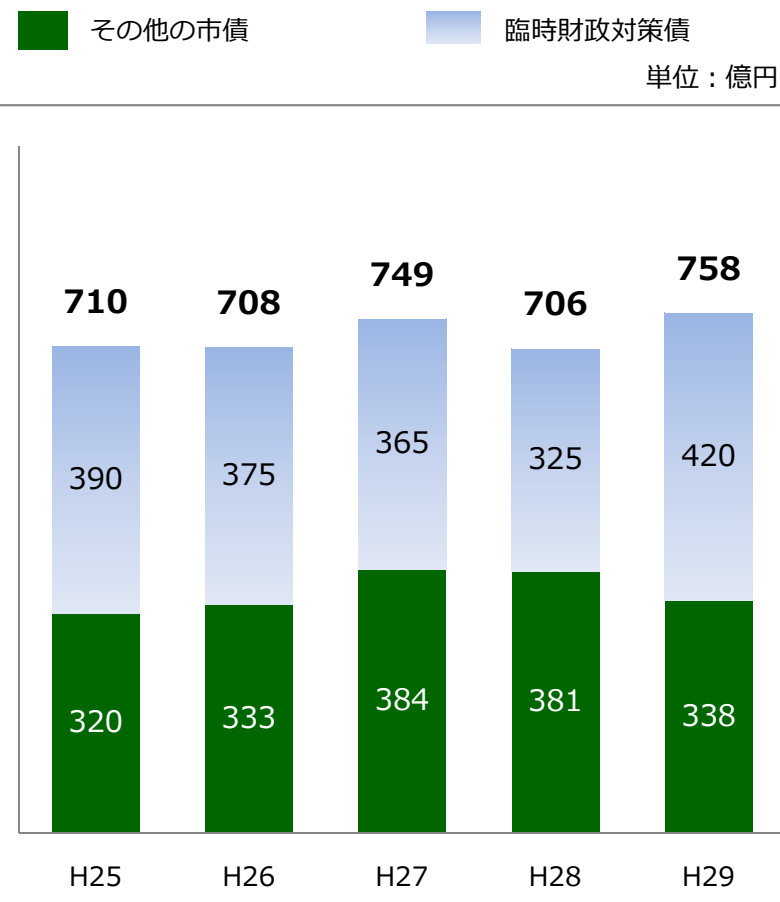
① 市債発行額（一般会計）

- ・ 臨時財政対策債は増加（+95億円）
- ・ その他の市債発行額は、2年連続で減少(▲46億円)
H28:381億円(▲3億円) H29:338億円(▲43億円)

	H28	H29	増減額
市債発行額	706億円	758億円	52 億円
臨時財政対策債	325億円	420億円	95 億円
その他の市債	381億円	338億円	▲ 43 億円

② 市債発行額（一般会計）の推移

市債発行額の推移（一般会計・当初予算額）



(2) 市債残高の縮減

① H29年度末市債残高の状況

- ・ 一般会計はH28年度末と比べ縮減（▲69億円）
- ・ 満期一括積立金を除く全会計ではH28年度末と比べ縮減（▲404億円）
- ・ 満期一括積立金を除く全会計でピーク時より4,258億円縮減（▲16.5%）

単位：億円

	H16 年度末残高	H28	H29			差引き (B) - (A)
		年度末残高 (A)	新規発行	市債償還	年度末残高 (B)	
一般会計	12,928	12,173	758	▲ 827	12,104	▲ 69
全会計	25,882 (27,092)	22,027 (23,718)	1,089	▲ 1,493 (▲ 1,377)	21,623 (23,430)	▲ 404 (▲ 288)

※億円未満は四捨五入しており計算が一致しない場合がある。

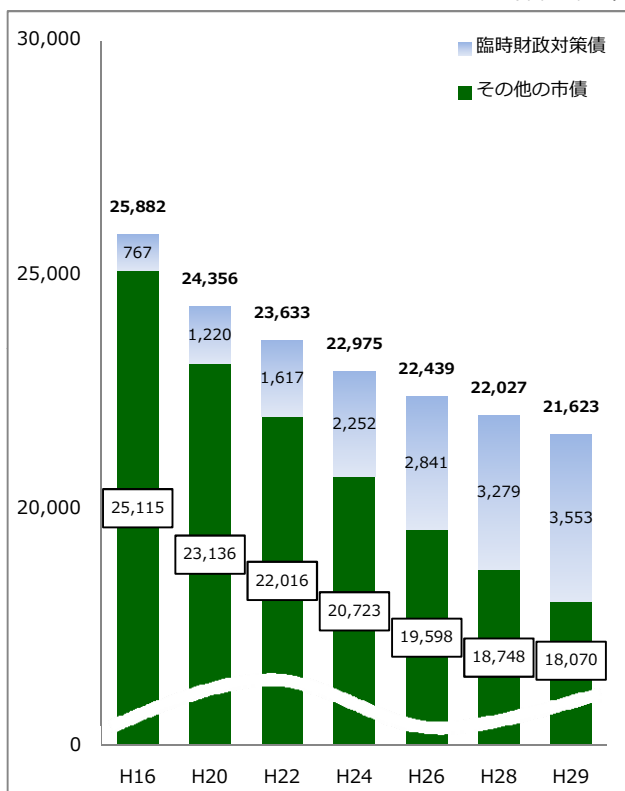
※カッコ内は、満期一括積立金（満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたもの）を含む。

②市債残高の推移

H29年度末の満期一括積立金を除く全会計市債残高見込額から、国が償還額を全額地方交付税措置する臨時財政対策債の残高見込額を除いた額は、そのピーク時のH16年度末から7,045億円減少し、1兆8,070億円となります。また、その市民一人当たり市債残高見込額は、H16年度末から約66万円減少し、約119万円となります。

市債残高の推移（全会計）

（単位：億円）



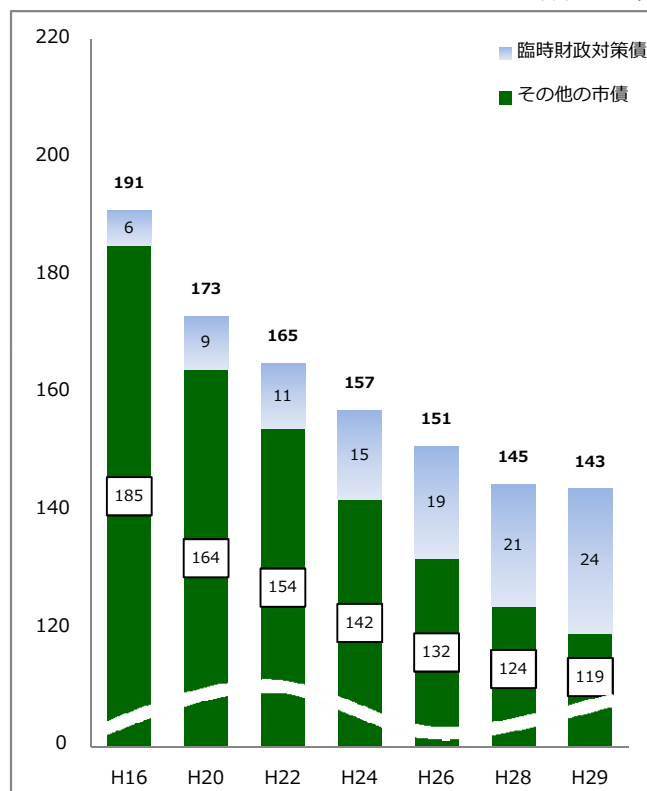
※H26までは決算ベース、H28は2月補正後（繰越明許費を反映していない）、H29は当初予算ベース
※満期一括積立金を除く

◎満期一括積立金を含む全会計市債残高の推移（億円）

年度	H16	H20	H22	H24	H26	H28	H29
金額	27,092	25,500	24,934	24,508	24,098	23,718	23,430

市民一人当たり市債残高の推移（全会計）

（単位：万円）



※H26までは決算ベース、H28は2月補正後（繰越明許費を反映していない）、H29は当初予算ベース
※H26までは各年度末現在、H28、29は平成28年12月末現在の登録人口
※満期一括積立金を除く

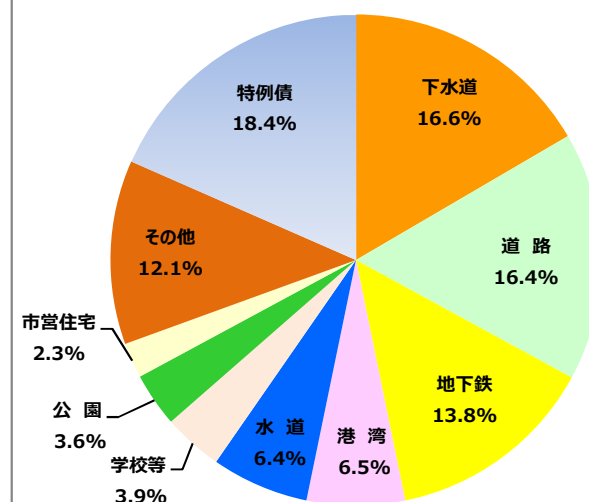
◎市民一人当たり市債残高の推移（満期一括積立金を含む全会計）（万円）

年度	H16	H20	H22	H24	H26	H28	H29
金額	200	181	174	168	162	157	155

平成29年度末残高の見込み

- 一般会計
約 1兆2,104億円（▲ 69億円）
 - 特別会計
約 2,009億円（▲ 86億円）
 - 企業会計
約 7,510億円（▲249億円）
 - ◇ 満期一括積立金を除く全会計
約 2兆1,623億円（▲404億円）
<約 2兆3,430億円（▲288億円）>
- （ ）は平成28年度末残高見込みとの差
< >は満期一括積立金を含む

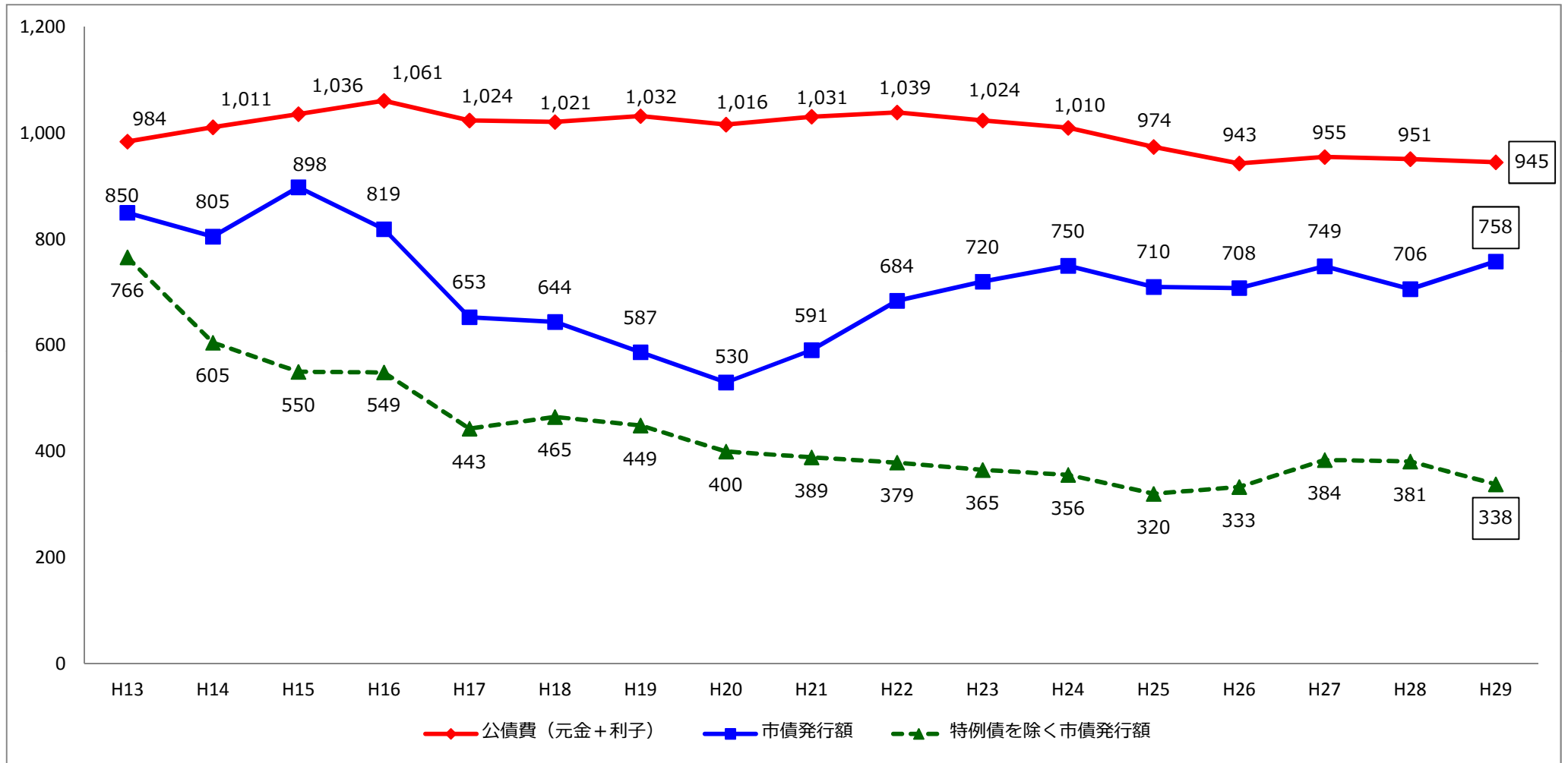
市債残高の割合（平成29年度末見込）



<参考> 市債発行額と公債費の状況（一般会計）

～市債発行額と公債費の推移（当初予算額）～

単位：億円



※特例債：後年度に地方交付税措置される特例的に発行された市債（臨時財政対策債、減税補てん債（～H18））

Ⅲ 予算案の姿（概要）

1 予算規模

- ・ 一般会計は、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う人件費の増等により過去最大規模　＋6.2%
- ・ 全会計合計は、前年度を上回る規模　＋0.6%

※以下，詳細は別添資料「平成29年度当初予算案計数資料」参照。億円未満は四捨五入しており合計が一致しない場合がある。

区 分	H29	H28	増減額	伸率(%)
一般会計	8,328億円	7,845億円	483 億円	6.2
特別会計	7,552億円	7,979億円	▲ 426 億円	▲ 5.3
企業会計	3,074億円	3,015億円	59 億円	2.0
合 計	1兆8,955億円	1兆8,839億円	115 億円	0.6

2 予算案のポイント

○一般会計

<歳入>

- ・ 市税収入は、個人市民税における納税義務者数の増加、固定資産税における新增築家屋の影響などにより、28年度当初を上回る
- ・ 県費負担教職員に係る権限移譲に伴い、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税等も増加
- ・ 市債発行額は、臨時財政対策債の増加により平成28年度当初を上回るが、その他の市債の発行抑制に努め、市債残高については着実に減少

<歳出>

- ・ 真に必要な施策・事業に必要な予算を確保し、福岡市を次のステージへと飛躍させるチャレンジ『FUKUOKA NEXT』を着実に推進
- ・ 元気で住みやすいまちをさらに発展させ、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環の実感を広く行き渡らせることに注力
- ・ 子育て環境の充実に向けてこども育成費を増額確保するとともに、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて消防費を増額確保
- ・ 都市の供給力を高め、成長を牽引する先進的なまちづくりに積極的にチャレンジ
- ・ 扶助費に医療・介護関連の繰出金・負担金を加えた社会保障関係費は引き続き増加

3 一般会計の状況

(1) 一般財源の状況（概要）

項 目	H29	H28	増減額	伸率（%）
市税	2,834億円	2,796億円	39 億円	1.4
個人市民税	904億円	871億円	33 億円	3.8
法人市民税	361億円	370億円	▲ 9 億円	▲ 2.5
固定資産税	1,128億円	1,115億円	13 億円	1.2
地方譲与税	60億円	60億円	0 億円	▲ 0.5
交付金	652億円	370億円	282 億円	76.1
県民税所得割臨時交付金等	289億円	- 億円	289 億円	皆増
地方消費税交付金	283億円	285億円	▲ 2 億円	▲ 0.7
地方特例交付金	8億円	6億円	2 億円	35.6
地方交付税等	810億円	605億円	205 億円	33.9
地方交付税	390億円	280億円	110 億円	39.3
臨時財政対策債	420億円	325億円	95 億円	29.2
その他	130億円	128億円	2 億円	1.5
合 計	4,494億円	3,965億円	529 億円	13.3

(1) 一般財源の状況（ポイント）

※（ ）内の増減は対28年度当初予算比

＜総 額＞ 4,494億円（+529億円）

＜市 税＞ 2,834億円（+39億円）

- ・ 個人市民税は納税義務者数の増等により，+33億円（+3.8%）
- ・ 固定資産税は新增築家屋の影響等により，+13億円（+1.2%）
- ・ 法人市民税は企業収益の減等により，▲9億円（▲2.5%）

＜県民税所得割臨時交付金等＞ 289億円（皆増）

- ・ 県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税率変更までの経過措置等

＜地方消費税交付金＞ 283億円（▲2億円）

- ・ 地方消費税交付金は地方消費税収入額の減等により，▲2億円（▲0.7%）
→消費税率引き上げによる増収分＜108億円＞は社会保障関係費＜2,602億円＞に充当

＜地方交付税等＞ 810億円（+205億円）

- ・ 県費負担教職員に係る権限移譲に伴い，地方交付税等は増加
（地方交付税+110億円，臨時財政対策債+95億円）

＜その他＞

- ・ 財政調整基金の取り崩し額は4年連続で縮減（▲1億円）

(2) 性質別歳出の状況（概要）

項 目	H29	H28	増減額	伸率 (%)
人件費	1,444億円	792億円	652 億円	82.4
扶助費	2,087億円	2,096億円	▲ 9 億円	▲ 0.4
公債費	945億円	951億円	▲ 6 億円	▲ 0.6
義務的経費 計	4,476億円	3,838億円	638 億円	16.6
物件費	874億円	886億円	▲ 11 億円	▲ 1.3
補助費等	540億円	589億円	▲ 49 億円	▲ 8.3
普通建設事業費	682億円	727億円	▲ 45 億円	▲ 6.2
補助事業費	312億円	419億円	▲ 107 億円	▲ 25.5
単独事業費	370億円	308億円	62 億円	20.0
維持補修費	100億円	94億円	6 億円	6.2
貸付金	1,001億円	1,086億円	▲ 84 億円	▲ 7.8
繰出金	586億円	559億円	27 億円	4.8
その他	69億円	67億円	2 億円	2.8
合 計	8,328億円	7,845億円	483 億円	6.2

（２）性質別歳出の状況（主な増減）

＜義務的経費＞ 4,476億円（＋638億円）

- ・ 人件費は、県費負担教職員に係る権限移譲（＋671億円）などにより、＋652億円
- ・ 扶助費は、障がい者（児）施設給付費等の増（＋15億円）、教育・保育給付費の増（＋8億円）などの一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金等の減（▲48億円）などにより、▲9億円
- ・ 公債費は、元金の増（＋10億円）、利子の減（▲16億円）により、▲6億円

＜その他＞

- ・ 物件費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金等に係る給付事務費の減（▲7億円）、参議院議員通常選挙費の減（▲3億円）などにより、▲11億円
- ・ 補助費等は、企業立地交付金の減（▲64億円）などにより、▲49億円
- ・ 普通建設事業費は、香椎副都心公共施設整備の減（▲26億円）やアイランドシティ地区小学校整備の減（▲19億円）などにより、▲45億円
- ・ 維持補修費は、小・中学校等維持補修（＋2億円）、道路維持補修（＋2億円）などにより、＋6億円
- ・ 貸付金は、商工金融資金預託金（▲86億円）などにより、▲84億円
- ・ 繰出金は、医療・介護関連の繰出金・負担金の増（介護保険＋8億円、国民健康保険＋8億円、後期高齢者医療＋4億円）などにより、＋27億円

(3) 目的別歳出の状況（概要）

項 目	H29	H28	増減額	伸率 (%)
総 務 費	453億円	478億円	▲ 24 億円	▲ 5.1
こども育成費	1,107億円	1,073億円	34 億円	3.1
保健福祉費	2,026億円	2,047億円	▲ 22 億円	▲ 1.1
環 境 費	296億円	301億円	▲ 6 億円	▲ 1.9
経済観光文化費	939億円	1,093億円	▲ 154 億円	▲ 14.1
土 木 費	372億円	384億円	▲ 13 億円	▲ 3.3
都市計画費	619億円	611億円	8 億円	1.3
港湾空港費	95億円	91億円	4 億円	4.2
消 防 費	212億円	155億円	56 億円	36.3
教 育 費	1,142億円	534億円	608 億円	114.0
公 債 費	951億円	956億円	▲ 6 億円	▲ 0.6
そ の 他	116億円	120億円	▲ 4 億円	▲ 3.1
合 計	8,328億円	7,845億円	483 億円	6.2

（３）目的別歳出の状況（主な増減）

＜総務費＞

香椎副都心公共施設整備（▲27億円），システム刷新（+5億円）

＜こども育成費＞

保育所等整備費助成（+9億円），就学前児童の教育・保育給付費（+8億円）

障がい児施設給付費等（+8億円），子ども医療費助成（+6億円）

＜保健福祉費＞

医療・介護関連の繰出金・負担金（+20億円），障がい者施設介護給付費等（+7億円）

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（▲42億円），臨時福祉給付金給付事業（▲14億円）

＜経済観光文化費＞

商工金融資金預託金（▲86億円），企業立地交付金（▲64億円）

＜土 木 費＞

市営住宅の建替・改善（▲9億円）※，河川水路改良（▲5億円）※

＜消 防 費＞

消防指令管制情報システム共同運用整備（+36億円），消防ヘリコプター更新整備（+20億円）

＜教 育 費＞

県費負担教職員に係る権限移譲に伴う人件費（+671億円），

アイランドシティ地区小学校整備の減（▲19億円），学校施設空調整備事業（▲15億円）

※国予算関連の平成28年度への前倒しあり

4 特別会計の状況（概要）

項 目	H29	H28	増減額	伸率（％）
後 期 高 齢 者 医 療	177億円	168億円	10 億円	5.8
国 民 健 康 保 険 事 業	1,718億円	1,692億円	26 億円	1.5
介 護 保 険 事 業	1,059億円	992億円	67 億円	6.8
中 央 卸 売 市 場	107億円	87億円	19 億円	22.3
港 湾 整 備 事 業	216億円	201億円	14 億円	7.0
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	43億円	53億円	▲ 10 億円	▲ 19.7
公共用地先行取得事業	1億円	27億円	▲ 26 億円	▲ 94.7
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	22億円	24億円	▲ 2 億円	▲ 9.6
市 債 管 理	4,156億円	4,676億円	▲ 520 億円	▲ 11.1
そ の 他	53億円	57億円	▲ 4 億円	▲ 6.8
特別会計 合 計	7,552億円	7,979億円	▲ 426 億円	▲ 5.3

4 特別会計の状況（主な増減）

＜後期高齢者医療＞	広域連合への納付金（+10億円）
＜国民健康保険事業＞	共同事業拠出金（+24億円）
＜介護保険事業＞	保険給付費（+41億円）、地域支援事業費（+25億円）
＜中央卸売市場＞	公債費元金（+28億円）、鮮魚市場高度衛生管理整備事業（+1億円）※ 市債管理基金積立（▲11億円）
＜港湾整備事業＞	港湾整備事業基金積立金（+81億円）、立地交付金繰出金（▲66億円）
＜香椎駅周辺土地区画整理事業＞	移転補償（▲19億円）、道路・駅前広場整備（+6億円）
＜公共用地先行取得事業＞	香椎副都心公共施設整備に係る元利償還（▲26億円）
＜市債管理＞	借換債（▲406億円）、元金（満期一括償還分）（▲97億円）

※国予算関連の平成28年度への前倒しあり

5 企業会計の状況（概要及び主な増減）

<モーターボート競走事業> 開催収益（▲10億円）, 場間場外発売事務受託収益（+3億円）

<下水道事業> 使用料（+11億円）, 建設改良費（+9億円）, 企業債償還金（▲9億円）

<水道事業> 建設改良費（+3億円）

<高速鉄道事業> 運輸収益（+9億円）, 建設改良費（+43億円）, 企業債償還金（▲11億円）

項 目	H29	H28	増減額	伸率（%）
モーターボート競走事業	484億円	489億円	▲ 5 億円	▲ 1.1
下水道事業	1,162億円	1,149億円	13 億円	1.1
水道事業	608億円	604億円	5 億円	0.8
工業用水事業	7億円	5億円	2 億円	50.7
高速鉄道事業	813億円	769億円	45 億円	5.8
企業会計 合 計	3,074億円	3,015億円	59 億円	2.0